

第5章 障害福祉等の現状

障害者等の状況

（１）身体障害者手帳

身体障害者手帳交付台帳登載数をみると、平成24年度は4,591人、平成25年度は4,552人、平成26年度は4,574人と推移しています。また、障害別でみると、肢体不自由が最も割合が多くなっています。

■身体障害者手帳交付台帳登載数(平成24年度)

単位:人

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障害	158	109	20	15	38	33	373
聴覚・平衡機能障害	14	132	44	44	0	88	322
音声・言語・そしゃく機能障害	0	9	26	15	0	0	50
肢体不自由	564	638	394	575	231	92	2,494
内部障害	854	10	234	254	0	0	1,352
計	1,590	898	718	903	269	213	4,591

■身体障害者手帳交付台帳登載数(平成25年度)

単位:人

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障害	153	109	20	13	37	30	362
聴覚・平衡機能障害	18	127	45	45	0	88	323
音声・言語・そしゃく機能障害	0	7	27	15	0	0	49
肢体不自由	526	623	397	596	221	94	2,457
内部障害	879	11	218	253	0	0	1,361
計	1,576	877	707	922	258	212	4,552

■身体障害者手帳交付台帳登載数(平成26年度)

単位:人

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障害	153	110	21	13	39	29	365
聴覚・平衡機能障害	17	125	44	45	0	90	321
音声・言語・そしゃく機能障害	0	8	26	15	0	0	49
肢体不自由	521	627	397	595	226	93	2,459
内部障害	894	10	219	257	0	0	1,380
計	1,585	880	707	925	265	212	4,574

資料:福祉課

（2）療育手帳

療育手帳交付状況をみると、平成24年度の762人から平成26年度には784人まで増加しています。また、年齢別では18歳以上が多くなっており、増加傾向にあります。

療育手帳交付状況(平成24年度)

単位:人

	重度	重度以外	計
18歳未満	36	102	138
18歳以上	276	348	624
計	312	450	762

■療育手帳交付状況(平成25年度)

単位:人

	重度	重度以外	計
18歳未満	34	101	135
18歳以上	278	363	641
計	312	464	776

■療育手帳交付状況(平成26年度)

単位:人

	重度	重度以外	計
18歳未満	34	99	133
18歳以上	278	373	651
計	312	472	784

資料:福祉課

（3）精神保健福祉手帳

精神保健福祉手帳所持者数をみると、平成24年度は411人、平成25年度は415人、平成26年度は409人と推移しています。

■精神保健福祉手帳所持者数(平成24年度)

単位:人

	障害程度			計
	1級	2級	3級	
総数	81	303	27	411

■精神保健福祉手帳所持者数(平成25年度)

単位:人

	障害程度			計
	1級	2級	3級	
総数	79	302	34	415

■精神保健福祉手帳所持者数(平成26年度)

単位:人

	障害程度			計
	1級	2級	3級	
総数	73	300	36	409

資料:福祉課

（４）自立支援医療費受給者

自立支援医療費受給者数をみると、平成24年度の1,524人から平成25年度には1,569人、平成26年度には1,575人と推移しています。

■自立支援医療費受給者数

※育成医療については、平成25年度から県より事務移譲。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
精神通院	1,053人	1,074人	1,100人
更生医療	471人	467人	450人
育成医療	—	28人	25人
計	1,524人	1,569人	1,575人

資料：福祉課

（５）重度心身障害者医療費受給者

重度心身障害者医療費受給者数をみると、平成24年度は2,387人、平成25年度は2,351人、平成26年度は2,343人と推移しています。

■重度心身障害者医療費受給者数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総数	2,387人	2,351人	2,343人

資料：福祉課

（６）障害者数等の推移状況

障害者手帳等保持者数の推移状況をみると、手帳で最も多いのが身体障害者手帳、次いで、療育手帳となっています。

■障害者手帳等保持者数の推移

単位：人

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
身体障害者手帳	4,591	4,552	4,574
療育手帳	762	776	784
精神保健福祉手帳	411	415	409
自立支援医療費受給者	1,524	1,569	1,575
重度心身障害者医療費受給者	2,387	2,351	2,343

資料：福祉課

（７）障害福祉サービスの実績

障害福祉サービスについては、第3期計画において、計画期間の見込量を設定していました。その見込量と実績については次のとおりです。

■障害福祉サービスの見込量と実績(1か月あたり)【平成24年度】

※児童デイサービスについては、平成24年度の法改正のため平成24年3月実績を記載

サービス名		平成24年度 見込量		平成24年度 実績量		遂行率
		人数	時間・ 日数	人数	時間・ 日数	
訪問系	居宅介護	147	3,105	150	2,834	102.04%
	重度訪問介護					
	同行援護					
	行動援護					
	重度障害者等包括支援					
日中活動系	生活介護	233		233		100.00%
	自立訓練(機能訓練)	3		0		—
	自立訓練(生活訓練)	0		6		—
	就労移行支援	34		33		97.06%
	就労継続支援(A型)	18		17		94.44%
	就労継続支援(B型)	120		139		115.83%
	療養介護	39		34		87.18%
	児童デイサービス	70	216	63	212	90.00%
	短期入所	20	230	17	190	85.00%
居住系	共同生活援助 共同生活介護	59		78		132.20%
	施設入所支援	197		172		87.31%
その他	相談支援	15		17		113.33%
	障害児相談支援	—	—	1		—
	障害児通所給付費	—	—	59	116	—

資料:福祉課

平成24年度における障害福祉サービスの見込量と実績をみると、特に入所及び入院に係るサービスの遂行率が見込量を下回っている状況です。

■障害福祉サービスの見込量と実績(1か月あたり)【平成25年度】

サービス名		平成25年度 見込量		平成25年度 実績量		遂行率
		人数	時間・ 日数	人数	時間・ 日数	
訪問系	居宅介護	158	3,340	190	3,321	120.25%
	重度訪問介護					
	同行援護					
	行動援護					
	重度障害者等包括支援					
日中活動系	生活介護	243		249		102.47%
	自立訓練(機能訓練)	3		0		—
	自立訓練(生活訓練)	0		4		—
	就労移行支援	41		17		41.46%
	就労継続支援(A型)	21		22		104.76%
	就労継続支援(B型)	110		161		146.36%
	療養介護	39		35		89.74%
	短期入所	23	230	19	217	82.61%
居住系	共同生活援助 共同生活介護	74		86		116.22%
	施設入所支援	195		179		91.79%
その他	相談支援	20		61		305%
	障害児相談支援	—	—	7		—
	障害児通所給付費	—	—	65	281	—

資料:福祉課

平成25年度における障害福祉サービスの見込量と実績をみると、概ね訪問系サービス及び日中活動系・居住系サービスともに遂行率が100%を上回っている状況です。しかしながら、就労移行支援や入所、入院に係るサービスにおいては、遂行率が下回っている状況です。

■障害福祉サービスの見込量と実績（1か月あたり）【平成26年度】

サービス名		平成26年度 見込量		平成26年度 実績量		遂行率
		人数	時間・ 日数	人数	時間・ 日数	
訪問系	居宅介護	169	3,575	199	3,712	117.75%
	重度訪問介護					
	同行援護					
	行動援護					
	重度障害者等包括支援					
日中活動系	生活介護	253		250		98.81%
	自立訓練（機能訓練）	3		0		—
	自立訓練（生活訓練）	0		3		—
	就労移行支援	50		20		40.00%
	就労継続支援（A型）	24		33		137.50%
	就労継続支援（B型）	100		172		172.00%
	療養介護	39		34		87.18%
	短期入所	25	250	21	230	84.00%
居住系	共同生活援助 共同生活介護	86		90		104.65%
	施設入所支援	194		176		90.72%
その他	相談支援	26		103		396.16%
	障害児相談支援	—	—	9		—
	障害児通所給付費	—	—	65	289	—

資料：福祉課

平成26年度における障害福祉サービスの見込量と実績をみると、訪問系サービスや就労継続支援、共同生活援助において遂行率が100%を上回っております。しかしながら、その他サービスにおいては遂行率が100%を下回っており、特に就労移行支援における遂行率の低さが顕著となっている状況です。

第6章 障害福祉サービス等の充実

1 障害福祉サービス等の目標に向けて

障害者等の地域生活への移行や就労支援などの課題に対応するために、平成29年度を目標年度として数値目標を設定します。なお、国の基本指針では第3期計画で設定した数値目標を基に第4期計画を策定しています。

（1）福祉施設の入所者の地域生活への移行目標

平成29年度末までに、現在の入所施設の入所者の12%以上を地域生活へ移行するとともに、施設入所者数を平成25年度末時点から4%以上削減することを目標として設定します。

⇒地域の実情を勘案しながらも、平成29年度末時点の施設入所者数を現在の12%以上地域生活へ移行することを目標とします。平成25年度末時点の施設入所者数と比較して4%以上削減することをめざします。

平成26年3月31日時点における宇和島市の施設入所者数は180人となっておりますが、平成29年度末時点の地域生活移行者数22人（12.22%）、施設入所者数削減数9人（5.00%）とすることを目標とします。

（2）入院中の退院可能精神障害者の減少目標

平成29年度末までに、精神障害者の地域移行を促進し、精神科病院の入院患者の社会的入院の解消を進めていくため、関係機関との連携を強化しながらも、障害者の状態等にも配慮しつつ、次のとおり取り組みます。

⇒①入院後3か月時点の退院の促進
②入院後1年時点の退院の促進
③1年以上の在院者数の減少

宇和島市には精神科病院として「公益財団法人 正光会 宇和島病院」があり、宇和島市及び宇和島圏域における精神保健福祉医療の中心的な役割を果たしています。

今後も、宇和島市において退院可能精神障害者の地域移行を推進していく必要があります。また、地域移行支援などの個別給付サービスに基づき、精神障害者の退院支援や地域生活支援を行っていくなど、退院前後のサポート体制を充実していく必要があります。

（3）福祉施設から一般就労への移行目標

福祉施設から一般就労への移行については、平成24年度の一般就労移行者数7人(実績)及び地域の実情を踏まえ、障害者の状態等にも十分配慮しながら、できるだけ多くの方が一般就労へつながるよう、一般関係機関と連携を図りながら、平成29年度末までの一般就労移行者数が2倍(14人)となるよう取組めます。

- ⇒就労支援を強化する観点から、就労継続支援A及びB型利用者のうち、就労継続支援（A型）について3割以上の利用者増をめざします。
- ⇒平成25年度末における就労移行支援事業の利用者数(19人)が、平成29年度末には31人(国の基本指針：6割以上の増加)となるよう利用者増をめざします。
- ⇒平成29年度末において、就労以降支援事業の利用者のうち、就労以降率が3割以上の事業所を全体(6事業所)の3割(2事業所)以上とすることを目指します。

障害者への就労支援として「就労移行支援」「就労継続支援（A型）」「就労継続支援（B型）」「地域活動支援センター」などのサービスがあり、障害のある方で就職したい方や、働く準備をしたい方への就労支援を行っています。

就労支援の内容としては、従来の来所による相談、施設内での就労訓練、アセスメントによらず、個々人のニーズに合わせ、訪問による相談援助、実際に働く場所での就労体験、訓練を通じアセスメントや直接支援を行うとともに、実際の生活場面、就労場面での支援を行っていきます。

障害者総合支援法における理念に基づき、障害者への就労支援・就労相談への支援を行っていくとともに、福祉施設から一般就労への移行に向けて、就労支援に関する関係機関・団体等が連携を図るとともに、「障害者就業・生活支援センター」とも連携を図りながら、宇和島圏域における支援体制を整え、就労支援の充実を図ります。

2 障害福祉サービスの推進

（1）日中活動系サービスの推進

平成27年度から平成29年度の第4期の日中活動系サービス見込量をみると、生活介護が最も利用者数が多くなるものと見込まれます。続いて、就労継続支援（B型）の利用者が多いと見込まれます。

■日中活動系サービス見込量（1か月あたり）一覧

	サービス名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
日中活動 系サービス	生活介護	5,400 日	5,600 日	5,800 日
		270 人	280 人	290 人
	うち、18 歳以上の障害児施設継続入所分	0 日	0 日	0 日
		0 人	0 人	0 人
	自立訓練(機能訓練)	50 日	50 日	50 日
		2 人	2 人	2 人
	自立訓練(生活訓練) ※宿泊型自立訓練を含む。	125 日	125 日	125 日
		5 人	5 人	5 人
	就労移行支援	550 日	630 日	710 日
		27 人	32 人	31 人
	就労継続支援(A型)	647 日	754 日	861 日
		32 人	37 人	42 人
	就労継続支援(B型)	3,600 日	3,800 日	4,000 日
		180 人	190 人	200 人
	うち、18 歳以上の障害児施設継続入所分	0 日	0 日	0 日
		0 人	0 人	0 人
	療養介護	39 人	39 人	39 人
	短期入所(福祉型)	226 日	253 日	280 人
		17 人	18 人	20 人
	短期入所(医療型)	59 日	66 日	73 日
		6 人	7 人	7 人
	相談支援(計画相談・地域移行・地域定着)	114 人	124 人	133 人

日中活動系サービス見込量

①生活介護

■生活介護見込量(1か月あたり)

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人	233	249	250	270	280	290
日	4,834	4,961	5,081	5,400	5,600	5,800
第3期計画人	233	243	253			

常に介護を必要とする人に、昼間、入浴・排せつ・食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。

平成 27 年度に 270 人分、平成 28 年度に 280 人分、平成 29 年度には 290 人分を見込んでいます。

②自立訓練（機能訓練）

■自立訓練(機能訓練)見込量(1か月あたり)

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人	0	0	0	2	2	2
日	0	0	0	50	50	50
第3期計画人	3	3	3			

理学療法士や作業療法士による身体的リハビリテーションや日常生活上の支援等を実施する事業です。

平成 27 年度に 2 人分、平成 28 年度に 2 人分、平成 29 年度には 2 人分を見込んでいます。

③自立訓練（生活訓練）

■自立訓練(生活訓練)見込量(1か月あたり)

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人	6	4	3	5	5	5
日	141	114	62	125	125	125
第3期計画人	0	0	0			

食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援や日常生活上の支援を行うサービスです。

平成 27 年度に 5 人分、平成 28 年度に 5 人分、平成 29 年度には 5 人分を見込んでいます。

④就労移行支援

■就労移行支援見込量(1か月あたり)

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人	33	17	20	27	32	31
日	635	329	371	550	630	710
第 3 期計画 人	34	41	50			

一般就労等への移行に向けて事業所内や企業における作業や実習、適性にあった職場定着のための支援等を実施します。

平成 27 年度に 27 人分、平成 28 年度に 32 人分、平成 29 年度には 31 人分を見込んでいます。

⑤就労継続支援（A型）

■就労継続支援(A型)見込量(1か月あたり)

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人	17	22	33	32	37	42
日	321	433	650	647	754	861
第 3 期計画 人	18	21	24			

通所により雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識、能力が高まった者について、一般就労への移行に向けて支援します。

平成 27 年度に 32 人分、平成 28 年度に 37 人分、平成 29 年度には 42 人分を見込んでいます。

⑥就労継続支援（B型）

■就労継続支援(B型)見込量(1か月あたり)

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人	139	161	172	180	190	200
日	2,464	2,775	2,990	3,600	3,800	4,000
第 3 期計画 人	120	110	100			

就労や生産活動の機会を提供(雇用契約は結ばない)するとともに、一般就労に必要な知識、能力が高まった者は、一般就労等への移行に向けて支援します。

平成 27 年度に 180 人分、平成 28 年度に 190 人分、平成 29 年度には 200 人分を見込んでいます。

⑦療養介護

■療養介護見込量(1か月あたり)

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人	34	35	34	39	39	39
第3期計画人	39	39	39			

病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする方に、病院等への入院による医学的管理のもと、食事や入浴等の介護を提供します。

療養介護を提供する障害福祉サービス事業所（病院）を考慮し、大きな人数の増減はないものと見込んでいます。

⑧短期入所

■短期入所見込量(1か月あたり)

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人	17	19	21	23	25	27
日	190	217	230	285	319	353
第3期計画人	20	23	25			

入浴、排せつまたは食事等の介護や日常生活上の介護や支援を提供します。
平成 27 年度に 17 人分、平成 28 年度に 18 人分、平成 29 年度には 20 人分を見込んでいます。

(再掲)短期入所(福祉型)見込量(1か月あたり)

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人	13	14	15	17	18	20
日	167	183	179	226	253	280

(再掲)短期入所(医療型)見込量(1か月あたり)

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人	4	5	6	6	7	7
日	23	34	51	59	66	73

⑨相談支援

■相談支援見込量（1か月あたり）

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画相談 （人）	18	61	103	110	120	129
第3期計画 人	11	16	22			
地域移行 （人）	0	1	1	2	2	2
第3期計画 人	2	2	2			
地域定着 （人）	0	0	0	2	2	2
第3期計画 人	2	2	2			

計画相談支援は、サービス等利用計画案の作成などのサービス利用支援、モニタリングの実施による利用状況の検証などの継続サービス利用支援など、サービスの利用に関しての相談に応じて必要な情報の提供や助言などを行います。

平成27年度に110人分、平成28年度に120人分、平成29年度には129人分を見込んでいます。

地域移行支援は、障害者支援施設等又は病院に入所している障害者の方を対象に住居の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談などの支援を行います。

平成27年度に2人分、平成28年度に2人分、平成29年度には2人分を見込んでいます。

地域定着支援は、主に居宅において単身で生活する障害者を対象に、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態に対して相談などの支援を行います。

平成27年度に2人分、平成28年度に2人分、平成29年度には2人分を見込んでいます。

（2）居住系サービスの推進

居住系サービス見込量一覧

平成27年度から平成29年度の居住系サービス見込量をみると、共同生活援助は平成27年度の95人分から平成29年度には105人分まで増加するものと見込んでいます。また、施設入所支援は平成27年度の186人分から平成29年度には200人分まで増加するものと見込んでいます。

■居住系サービス見込量一覧(1か月あたり)

	サービス名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居住系 サービス	共同生活援助	95 人	100 人	105 人
	施設入所支援	176 人	173 人	171 人
	うち、18 歳以上の障害児施設継続入所者分	0 人	0 人	0 人

居住系サービス見込量

①共同生活援助

■共同生活援助(1か月あたり)

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人	78	86	90	95	100	105
第3期計画 人	59	74	86			

食事の援助・掃除・洗濯・買い物等日常生活関連動作の支援・緊急時の応急対策・健康管理・服薬管理・金銭管理の援助・地域生活のルール・コミュニケーション支援、余暇活動の支援などを提供します。

平成 27 年度に 95 人分、平成 28 年度に 100 人分、平成 29 年度には 105 人分を見込んでいます。

②施設入所支援

■施設入所支援見込量(1か月あたり)

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人	172	180	176	176	173	171
第3期計画 人	197	195	194			

夜間における入浴、排せつ等の介護や日常生活上の相談支援等を提供します。

平成 27 年度に 176 人分、平成 28 年度に 173 人分、平成 29 年度には 171 人分を見込んでいます。

（３）訪問系サービスの推進

■訪問系サービス見込量（1か月あたり）

単位：時間・人

種類	実績値			推計値		
種類	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等 包括支援	2,834	3,321	3,712	4,100	4,500	4,900
	150	190	199	220	240	260

居宅介護は、自宅において入浴、排せつ食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言など生活全般にわたる援助を提供します。

重度訪問介護は、重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有し、常時介護を要する人に、居宅介護の内容に加えて外出時における移動中の介護を総合的に提供します。

同行援護は、視覚障害により移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供や移動の援護等必要な支援を提供します。

行動援護は、知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有し、常時介護を要する人に、行動により生ずる危険を回避するための援護、移動の介助、外出時の介護等必要な援助を提供します。

重度障害者包括支援は、常時介護を要する人で、意思疎通を図ることに著しい支障がある人のうち、四肢の麻痺・寝たきり状態にある人・知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人に、居宅介護などの福祉サービスを包括的に提供します。

平成 27 年度に 220 人分、平成 28 年度に 240 人分、平成 29 年度には 260 人分を見込んでいます。

（４）障害児支援の推進

■障害児支援見込量（1か月あたり）一覧

	サービス名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
障害児通 所支援	児童発達支援	295 日	374 日	454 日
		38 人	41 人	44 人
	放課後等デイサービス	316 日	402 日	487 日
		39 人	42 人	45 人
	保育所等訪問支援	0 日	0 日	0 日
		0 人	0 人	0 人
	医療型児童発達支援	0 日	0 日	0 日
		0 人	0 人	0 人
相談支援	障害児相談支援	10 人	10 人	11 人

児童発達支援は、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行います。

平成 27 年度に 38 人分、平成 28 年度に 41 人分、平成 29 年度には 44 人分を見込んでいます。

放課後等デイサービスは、授業終了後又は休業日に通所により生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流の促進等をを行います。

平成 27 年度に 39 人分、平成 28 年度に 42 人分、平成 29 年度には 45 人分を見込んでいます。

保育所等訪問支援は、保育所などを訪問し、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行います。

医療型児童発達支援は、上肢、下肢または体幹機能の障害のある児童に対して児童発達支援及び治療を行います。

障害児相談支援は、通所支援の利用に関する障害児支援利用計画案の作成などの障害児支援利用援助、モニタリングの実施による利用状況の検証などの継続障害児支援利用援助など、支援の利用に関しての相談に応じて必要な情報の提供や助言などを行います。

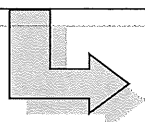
平成 27 年度に 10 人分、平成 28 年度に 10 人分、平成 29 年度には 11 人分を見込んでいます。

第7章 地域生活支援事業の推進

1 地域生活支援事業について

①理解促進研修・啓発事業

地域社会の住民に対して障害者等に対する理解を深めることを目的とし、教室やイベント等の開催や広報活動を行っていきます。
特に、障害別の接し方を解説したホームページ等の作成や障害者に関するマークの紹介、障害者等に対する普及・啓発を目的とした広報活動を中心に実施していきます。



宇和島市にて実施します。

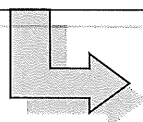
■理解促進研修・啓発事業

単位:有無

	実績値			実施予定		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施状況	—	無	無	広報活動 等	広報活動 等	広報活動 等

②自発的活動支援事業

障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者等、その家族、地域住民等による自発的な取り組みを支援することにより共生社会の実現を図ることを目的とします。
実施内容については、障害者等やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業（ピアサポート、災害対策、孤立防止活動支援、社会活動支援、ボランティア活動支援、その他有効な形式の活動）となっています。ただし、団体へ委託又は補助する場合は、事業目的の達成に係る費用に対して支援するもので、単に団体等の管理費に使用されている経費は除外します。



宇和島市にて実施します。

■自発的活動支援事業

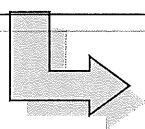
単位:件

	実績値			推計値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施状況	—	無	無	1	1	1

③相談支援事業

i) 基幹相談支援センター等機能強化事業

市における相談支援事業が適正かつ円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を福祉事務所等に配置することにより、相談支援機能の強化を図ることを目的とします。



宇和島市にて実施します。

■基幹相談支援センター等機能強化事業

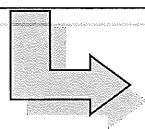
単位:有無

	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
実施状況	有	有	有	有	有	有

ii) 住宅入居等支援事業

賃貸契約による一般住宅（公営住宅及び民間の賃貸住宅）への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害者に対し、入居に必要な調整等にかかわる支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障害者の地域生活を支援します。

また、障害者世帯に対する家賃債務保証制度などを活用し、障害者の地域居住の円滑化の支援に向けて取り組みます。



宇和島市障害者地域活動支援センターグリーン工房、正光会地域活動支援センター柿の木、旭川荘南愛媛病院、豊正園にて実施します。（相談窓口として宇和島市社会福祉協議会があります。）

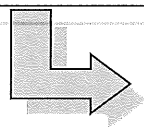
■住宅入居等支援事業

単位:有無

	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
実施状況	有	有	有	有	有	有

④成年後見制度利用支援事業

障害福祉サービスの利用等の観点から、成年後見制度の利用が有効と認められる知的障害者または精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図ることを目的とします。



宇和島市にて実施します。

■成年後見制度利用支援事業

単位:件

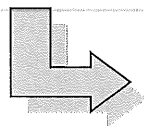
	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
実施状況	無	無	1	1	1	1

⑤成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障害者の権利擁護を図ることを目的とします。

事業内容としては、法人後見実施のための研修や法人後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築、法人後見の適正な活動のための支援、法人後見を行う事業所の立ち上げ支援など法人後見の活動の推進に関する事業となっています。

ただし、市は、最も効果的な方法により実施することとされており、事業の実施に当たっては、社会福祉協議会やNPO法人等、適切な事業運営が確保できると認められる団体に委託することができることとなっています。



宇和島市において実施します。

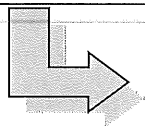
■成年後見制度法人後見支援事業

単位:件

	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
実施状況	—	無	無	1	1	1

⑥意思疎通支援事業

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳等の方法により、障害者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とします。



宇和島市において実施します。

■意思疎通支援事業

	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
手話通訳者設置事業 (か所)	1	1	1	1	1	1
手話通訳者・要約筆記者 派遣事業利用者数(人)	431	374	385	390	410	430

⑦日常生活用具給付等事業

重度障害者に対し、日常生活用具等の給付をすることにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とします。



宇和島市(用具取扱事業者)で実施します。

■日常生活用具給付等事業

	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
日常生活用具給付等事業 (件)	2,175	2,154	2,154	2,154	2,164	2,175

⑧手話奉仕員養成研修事業

聴覚障害者の社会生活におけるコミュニケーションの確保を図るため、手話のできる市民の養成、手話通訳者の養成を行い、聴覚障害者の福祉の増進に資することを目的とします。

宇和島市が中心となって宇和島圏域(宇和島市、松野・鬼北・愛南町)で実施します。

■手話奉仕員養成研修事業

	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
手話奉仕員養成研修事業 (人)	—	28	40	50	50	50

⑨移動支援事業

移動支援を実施することにより、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援します。

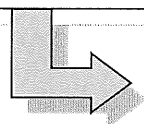
宇和島市社会福祉協議会、介護センターアットホーム、ケアセンター宇和島、共同連えひめ、サンプロジェクト、えひめ障害者ヘルパーセンターひめヘルプ、らくらく介護、M&M、西予市野城総合福祉協会ヘルパーステーションハート、介護サービス菜の花、訪問介護事業所とじまにて実施します。

■移動支援事業

	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
利用者数(人)	86	110	120	120	130	140
利用時間(時間)	877	991	1,000	1,000	1,100	1,200

⑩地域活動支援センター機能強化事業

障害者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とします。



宇和島市障害者地域活動支援センターグリーン工房（Ⅰ型）、正光会地域活動支援センター柿の木（Ⅰ型）、たちばな作業所（Ⅲ型）にて実施します。

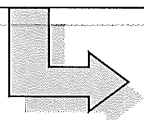
■地域活動支援センター機能強化事業

	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
地域活動支援センターⅠ型(か所)	2	2	2	2	2	2
地域活動支援センターⅡ型(か所)	0	0	0	0	0	0
地域活動支援センターⅢ型(か所)	1	1	1	1	1	1

⑪その他の事業

i) 福祉ホーム事業

現に住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とします。



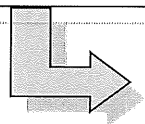
現利用はありませんが、制度の周知徹底を強化し利用者の拡大に努めます。

■福祉ホーム事業

	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
実施か所数(か所)	0	0	0	1	1	1
利用者数(人)	0	0	0	1	1	1

ii) 訪問入浴サービス事業

地域における身体障害者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とします。



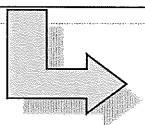
宇和島市社会福祉協議会にて実施します。

■訪問入浴サービス事業

	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
実施か所数(か所)	1	1	1	1	1	1
利用者数(人)	7	8	8	8	9	10

iii) 日中一時支援事業

障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とします。



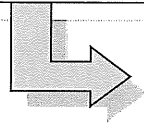
フレンドまつの、ライフまつの、デイまつの、豊正園、八つ鹿工房、希望の森、松葉学園、ひまわりの郷、ゆらりにて実施します。

■日中一時支援事業

	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
実施か所数(か所)	8	8	9	9	9	9
利用者数(人)	93	66	66	70	70	70

iv) 社会参加支援事業

スポーツ・芸術文化活動等を行うことにより、障害者の社会参加を促進することを目的とします。



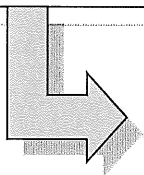
声の広報（朗読奉仕さざなみの会）、手話通訳者・要約筆記者奉仕員養成研修（宇和島市）、免許取得事業（宇和島市）にて実施します。

■社会参加支援事業

	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
実施か所数(か所)	2	2	2	2	2	2

v) 障害者虐待防止対策支援事業

「障害者虐待防止法」に規定される障害者に対する虐待防止及び早期対応、養護者に対する適切な支援及び関係機関や民間団体との連携協力体制を整備について、必要な事項を定め、障害者及びその家族等が、安心して生活できるような地域環境の整備を行うことを目的とします。



平成24年10月から「宇和島市障害者虐待防止センター」を市役所の福祉課内に設置しており、障害者に対する虐待の恐れがある場合などにおいて、訪問調査や施設訪問など、必要に応じた対応を行います。

障害者に対する虐待が発生した場合や虐待のおそれがある場合などにおいて、法的・専門的助言を得られるよう「愛媛弁護士会や愛媛福祉会」から支援チームを派遣してもらいながら対応します。

その他、普及・啓発に係る制度等のパンフレットを配布するなど、周知徹底も図っていきます。

■障害者虐待防止対策支援事業

	実績値			推計値		
	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
弁護士等派遣要請実績 (件)	0	0	1	1	1	1

2 地域生活支援事業見込量について

宇和島市における地域生活支援事業見込量については、下記のとおりを見込んでいます。

サービス種別		単位	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
			実施見込 か所数等	利用見込 者数等	実施見込 か所数等	利用見込 者数等	実施見込 か所数等	利用見込 者数等
理解促進研修・啓発事業		有無	有		有		有	
自発的活動支援事業		件	1		1		1	
相談支援事業								
基幹相談支援センター等機能強化事業		有無	有		有		有	
住宅入居等支援事業		有無	有		有		有	
成年後見制度利用支援事業		件	1		1		1	
成年後見制度法人後見支援事業		件	1		1		1	
意思疎通支援事業								
手話通訳者設置事業		か所	1		1		1	
手話通訳・要約筆記者派遣事業		人		390		410		430
日常生活用具給付等事業		件		2,154		2,164		2,175
手話奉仕員養成研修事業		人		50		50		50
移動支援事業	利用見込者数	人		120		130		140
	利用見込時間数	時間		1,000		1,100		1,200
地域活動支援センター機能強化事業	I 型	か所	2		2		2	
	II 型	か所	0		0		0	
	III 型	か所	1		1		1	
その他事業								
福祉ホーム事業		か所	1	1	1	1	1	1
訪問入浴サービス事業		か所	1	8	1	9	1	10
日中一時支援事業		か所	9	70	9	70	9	70
社会参加支援事業		か所	2		2		2	
障害者虐待防止対策支援事業		件	1		1		1	